

## 「地域づくり論」におけるAL導入の効果の検討

### Study on Effect of Active Learning for Lecture of Community Design

寺田 篤史・中嶋 克成

キーワード：地域づくり論 まちづくり アンケート調査

課題解決型学修（PBL） Active Learning（AL）

- I. はじめに
- II. 「地域づくり論」へのアンケート調査委託の経緯
- III. 本報告の目的
- IV. 地域づくり論での調査参加者へのインタビュー結果
- V. むすびにかえて

#### I. はじめに

徳山大学は、「地域に輝く大学」の確立をめざして、「地域課題の発見と解決」と「アクティブラーニング」をテーマとする全学的な教育・研究改革を進めてきた。2014年度「大学教育再生加速プログラム（AP）テーマⅠ：アクティブラーニング」への選定や、2015年度「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）」における「COC（地（知）の拠点）大学」としての認定を受けたことは、これらの大学改革の所産といえるであろう。

「AP事業」、「COC（地（知）の拠点）大学」の採択を受け、主体的な学びの場を「地域課題」の中に見出し、大学・学生と市民や企業・団体など広く社会と連携し当該「地域課題」の解決に取り組む地域コミュニティの拠点としての大学づくりを進めてきた。周南青年会議所（周南JC）や商工会議所をはじめとする地域の企業・団体のご協力の元、地域の教育力を大学教育に取り込むことが可能となり、想定以上の成果を挙げることができた。これにより、地域で活躍する人材の育成をめざして学生教育への参画を望む、熱意ある地元経済人や団体が予想以上に多数現れた。当初「地域ゼミ」を中心に地域のニーズを受け入れていたが「地域づくり論」などの他の一般授業でその提案を受け入れるよう

調整することによって、外部と連携した PBL 型授業のすそ野が更に広まっていった面もある。

## II. 「地域づくり論」へのアンケート調査委託の経緯

2017 年 9 月下旬、かような取り組みを実践する本学に、所在地である周南市より「実証運行中の『ちょい乗り 100 円バス』の経済波及効果調査」の委託依頼があった。その目的は以下の通りである。

### 【目的】

「ちょい乗り100円バス」の運行がもたらす、徳山駅前を中心とする中心市街地における経済効果を推計する。

すなわち、実証運行期間終了後の運行継続の有無を検討する基礎資料の一つとして、本学が「市街地循環線実証運行に係る導入効果調査業務」をすることとなったのである。その分析プロセスは以下の通りである。

(A) 「周南市の街なか移動実態アンケート」により来街者による消費支出を把握する。バス実証運行前と開始後を比較し、その差分を推計する。

(B) (A)により把握された推計値を、その他の統計データにより補足し、バス運行が中心市街地にもたらす直接的な経済効果規模を推計する。

(C) (B)によりもたらされた経済効果の推計値をもとにして、周南市産業連関表を用いて、間接的部分も含めた経済効果の規模を推計する。

(D) バス利用者、まちなか事業者等へのヒアリング結果により得られる定性情報を、(C)における推計作業の補足に活用する。

では具体的に本学がどのような業務を実施したのであろうか。実施した業務を大別すると以下の3つに集約できる。

- |                       |
|-----------------------|
| ①周南市の街なか移動実態アンケート調査   |
| ②まちなか事業者と来街者等のヒアリング調査 |
| ③その他データ分析             |

このうち、②③については教員が行い、本学学生は主に①アンケート調査に協力することになった。調査は2017年度と2018年度の2度にわたって実施されている。前章で述べたように、当初は地域課題解決型学修を志向する「地域ゼミ」での実施も検討されたが、「地域ゼミ」ではすでに取り組むべき多くの地域ニーズを受託しており、最終的には「地域づくり論」(2018年度：担当 寺田)内で実施することになった。

2018年度の「地域づくり論」は「地方自治体がどのような仕方地域づくりを行っているのか、『地域づくり』の基本や手法について周南市の都市整備・まちづくり行政の取り組みに 実際に関わりながら体験的に学ぶ」(2018年度シラバスより)ことを目的としていた。したがって、いかに本授業内にALに資する「課題」を導入するかが極めて重要となる。そこで、前述の周南市からの調査委託を「地域づくり論」で受託し、学生に『周南市市街地循環バス(ちよい乗り100円バス)』の経済波及効果を推定するための調査を行わせることを通じて、市の基本計画やそれに基づいた交通行政のあり方について考えさせるとともに、調査の手法等についても 体験的に学修させることを目論んだのである。

なお、委託を受けたアンケートは質問紙による他記式で、全20問の選択式・自由記述式併用であった。内容としては、「どこから来ましたか」、「どこに用事があって行きましたか」と訪れた場所での「消費支出」などの項目と、「ちよい乗り100円バスの利用状況」、「ちよい乗り100円バス自体を知っているか」等の項目、および「アンケート回答者の属性」についての項目等で構成されていた。

### Ⅲ. 本報告の目的

「ちょい乗り 100 円バス」の経済波及効果調査結果について、2017 年度調査結果は中嶋（2019a）<sup>1)</sup>、2018 年度調査を含めた結果については中嶋（2019b）<sup>2)</sup> に詳しい。両研究から経済波及効果について、現状ではまだそれほど大きくないものの、利用者への広報等を工夫し利用増加させることで効果の拡大は可能であることが分かっており、2020 年 2 月現在「ちょい乗り 100 円バス」は正式運行を続けている。

中嶋・寺田（2020）<sup>3)</sup> では、さらにヒアリング調査を加え、「教育」分野への付帯効果の言及と MaaS の視座からの交通クラウド化（例えば鉄道—バスの連続的な予約など）の重要性について論じている。その中で学生の学びについての言及は一部あるものの、授業への AL 導入の観点からの論述はない。

したがって、本報告では主として学生の学びと一般授業への AL の導入報告を行う。すなわち、「地域づくり論」で「周南市からの委託調査」を通じた学修という AL 導入が、学生らの学びにどのように役立ったかを報告し、一般授業へ AL のすそ野をさらに拡大することを目的とする。

### Ⅳ. 地域づくり論での調査参加者へのインタビュー結果

調査地域及び路線は図 1 のとおりである。

調査は主として④動物園・文化会館エリアと⑤徳山駅前エリアで実施された。

実施時期は 2018 年 5 月 7 日～5 月 20 日であり、④動物園・文化会館エリアでの調査の延べ人数が 30 名であり、⑤徳山駅前での調査の延べ人数が 36 名の計 66 名（延べ）が調査に協力している。

調査に参加したのち、「学生にはアンケート調査に関わることでどのような学びがあったか」を問う質問紙に回答してもらい、一部の学生にはインタビュー調査を実施した。本報告では、インタビュー結果を中心に学生の得た学びについて論じていきたい。



図1. ちよい乗り100円バス路線図及び調査対象エリア  
 出典：中嶋・寺田（2020）（地図はOpenStreetMapを利用）

図2は学生のインタビュー結果から構成された共起ネットワークである。円の大きさは、その中央に書かれた文言の学生インタビューの中での抽出回数に対応している。また、文言同士の共起関係が0.4（Jaccard係数）以上のものを線で結んでいる。共起関係の線は、その関係が強いほど色が濃く表示されている。

まず抽出回数が多かった語であるが、「商店」（15回）、「バス」（14回）、「地域」（10回）などが挙げられる。本調査は「ちよい乗り100円バス」の調査であるため「バス」が頻回に抽出されるのは当然ではあるが、各回答をみると「ちよい乗り100円バスは防府での幸せますバスと比較して」など他の循環バスとの比較につながっているものも見られたほか、「防長バス」などの一般のバスと比較して論じているものも見られた。今回得られた知見をベースに他のケースと比較するなど学習への興味を喚起された者も一定数いたようである。

次に「商店」であるが、「学生として地元商店街を活性化させるために自身の企画を考えたい」など調査対象であったバス以外のものに興味を広げるものもいた。当該学生は「大阪市千林商店街で行われている取り組みを参考に」と実際に他地域の商店街についても調べるに至っていたようである。

Iで述べたように、徳山大学は「地域に輝く大学」を標榜している。例えば、「利用者数も増加しています。地域活性化に大事なことは、その地域の人がまず元気であること」、「周南市に一つしかない大学だからこそ（中略）もっと地域との連携を強化することが大切」などに見られるように「地域」の抽出数が多かったことは、徳山大学の使命である地域に対する意識の涵養につながっている可能性を示唆している。

同様に、「大学」と「地域」、「学生」と「地元」の共起関係が強い（0.8）ことも上記可能性を補強するといえる。学生の代表的な回答としては「徳山大学の学生として地元商店街の発展する方法を研究していきたい」など卒論研究の題材として地域を意識したものも見られた。



まず、「地域ゼミ」受講生であるが、「地域ゼミ」の受講生の一部も本報告の「地域づくり論」受講生と同様に、アンケートを取りに街に出てデータを収集した。このことにより、PBL の出発点である課題発見の過程を体験的に学ぶことができた。

次に「教養ゼミ」で関わった学生は、採取されたデータを表計算ソフトに入力する等、PBL リテラシーの育成につながった。また、初年次教育における調査・研究方法学習として、データをどのようにまとめていくのかという卒論に向けた研究デザインの方法を学ぶ機会ともなった。

「情報リテラシー」は、PC をはじめとする ICT 機器の利活用を学修する授業である。情報リテラシー受講生は通常であれば、実感の湧きにくい仮のデータを基に表計算ソフトの使用方法を学ぶことになる。しかしながら、本調査に携わることで、表計算ソフトの使用・データ処理方法について生データを基に学ぶ機会を得ることができた。

最後に「がくまち」は、学生によるまちづくりを標榜する学生団体である。依頼に基づく地域のイベントのボランティア等の活動が多いが、今回は地域課題を発見していくという「課題の発見」を出発点とする活動が経験できた。

以上のように「地域づくり論」をはじめとする各授業で「地域課題」を基にした AL を導入することで、学生は種々の学びを得ることができていた。本報告は事例報告ではあるものの、これを契機に一般授業へ AL のすそ野がさらに拡大することを期待したい。

#### 【参考資料】

- 1) 中嶋克成 (2019a) : 官学連携による経済波及効果調査事例 (第一報) . 徳山大学総合研究所 WorkingPaper79.
- 2) 中嶋克成 (2019b) : 官学連携による経済波及効果調査事例 (第二報) . 徳山大学総合研究所 WorkingPaper81.
- 3) 中嶋克成・寺田篤史 (2020) : 「ちょい乗り 100 円バス」の経済波及効果分析及びその実践における大学生の学び. 関西ベンチャー学会誌, 12, pp. 94-103.